

表 紙

消 防 危 険 物
予 防 規 程

事 業 所 名
(
年 月 日 (制定・変更)

第1章 総 則

第1条 総括的事項

第2章 災害予防

第2条 保安業務を管理する者の職務及び組織

第3条 危険物保安監督者の代行

第4条 災害予防上の保安教育

第5条 巡視・点検・検査

第6条 危険物施設の運転・操作

第7条 危険物の取扱作業基準

第8条 補修等の方法

第9条 危険要因の把握に基づく事故防止の推進

第3章 災害対策

第10条 自衛の消防組織

第11条 災害その他非常の場合の措置

第12条 地震発生時における施設及び設備に対する点検、応急措置等

第4章 その他

第13条 保安記録・整備等

第14条 雑則

予 防 規 程

第1章 総則

第1条 総括的事項

項	内容	関連図書														
1 (趣旨)	この規程は、消防法第 14 条の 2 の規定に基づき〇〇〇〇〇工場（以下「工場」という。）における危険物施設の <u>災害を防止</u> するため、危険物の取扱作業、貯蔵方法、その他防災上必要な事項に定めるものとする。	別紙 1-1														
2 (用語)	この規程の用語は、次によるものとする。 法 : 消防法 危 政 令 : 危険物の規制のに関する政令 危 省 令 : 危険物の規制に関する規則 製 造 所 等 : 危政令第 37 条に規定する危険物製造所等及び これらに関連する危険物製造所等をいう。 協 力 業 者 : 常駐下請業者、定修時等の工事業者、その他工場に 出入する者（工事従業員を除く）のすべてをいう。 異 常 事 態 : 異常又は災害が発生し、若しくは、そのおそれがあるときをいう。 危険物施設 : 法に規定する製造所等をいう。															
3 (適用範囲)	この規程は、危険物施設全体について適用するものであり、危険物施設に勤務又は出入りするすべての者に適用する。															
4 (周知義務)	<u>事業所の長</u> は、事業所の勤務者又は立入る者に、この予防規程を周知徹底させなければならない。															
5 (遵守義務)	事業所のすべての勤務者及び協力業者は、この規程に定める事項を遵守し、危険物施設における災害の発生及び拡大の防止に努力する義務を負う。															
6 (告知義務)	事業所のすべての勤務者は、危険物施設に出入りする者に対し、必要に応じてこの規程の内容を告知し、遵守させなければならない。															
7 (細則委任)	この規程の施行について、細部的に必要な事項を次の細則に委任するものとする。 <table><tr><th>細則名称</th><th>細則社内番号</th></tr><tr><td>作業基準書</td><td>No.〇〇〇</td></tr><tr><td>リスクマネジメント規程</td><td>No.〇〇〇</td></tr><tr><td>クライシスコントロール基準</td><td>No.〇〇〇</td></tr><tr><td>災害対策マニュアル</td><td>No.〇〇〇</td></tr><tr><td>労働安全衛生管理規程</td><td>No.〇〇〇</td></tr><tr><td>風水害対策の実施計画</td><td>No.〇〇〇</td></tr></table>		細則名称	細則社内番号	作業基準書	No.〇〇〇	リスクマネジメント規程	No.〇〇〇	クライシスコントロール基準	No.〇〇〇	災害対策マニュアル	No.〇〇〇	労働安全衛生管理規程	No.〇〇〇	風水害対策の実施計画	No.〇〇〇
細則名称	細則社内番号															
作業基準書	No.〇〇〇															
リスクマネジメント規程	No.〇〇〇															
クライシスコントロール基準	No.〇〇〇															
災害対策マニュアル	No.〇〇〇															
労働安全衛生管理規程	No.〇〇〇															
風水害対策の実施計画	No.〇〇〇															
8 (参画)	危険物保安監督者等、危険物の貯蔵・取扱いに従事する者は、予防規程の立案、改正に積極的に参画するものとする。															

別添 1 -1
別添 1-2
別添 1-3
別添 1-4
別添 1-5
別添 1-6

9	(規程変更) この規程を変更しようとするときは、危険物保安監督者及び危険物取扱者等の意見を尊重し、災害予防上支障のないように変更しなければならない。	
10	(変更認可) <u>事業所の長</u> は、この規程の変更を行ったときは、川越地区消防組合管理者に申請し、認可を受けなければならない。	

第2章 災害予防

第2条 保安業務を管理する者の職務及び組織

項	内容	関連図書
1	(保安管理組織等) 危険物施設における危険物の保安に関する業務を行う者の組織、具体的な業務内容は、別紙「保安管理組織図」および別紙「保安管理組織構成員の責務及び業務」による。	別紙 2-1 別紙 2-2
2	(代行) 保安管理組織の構成者の代行者は、別紙「保安管理組織構成員の責務及び業務」による。	別紙 2-2
3	(責務) <u>事業所の長</u> （保安管理組織の代表者）は、危険物保安監督者以下を指揮し、保安上必要な業務を適切に行うとともに、施設が適正に維持管理されるよう努めなければならない。	
4	(遵守事項) 勤務者は、消防法令及びこの規程を遵守するとともに、危険物保安監督者及び危険物取扱者の指示に従い、適正な危険物の取扱い作業及び危険物施設の維持管理に努めなければならない。	

第3条 危険物保安監督者の代行

項	内容	関連図書
1	(代行者) 危険物保安監督者の代行者は、別紙「保安管理組織構成員の責務及び業務」による。	別紙 2-2
2	(代行者の地位等) 危険物保安監督者の代行者は、保安監督ができる立場の者とし、かつ、甲種危険物又は乙種危険物取扱者の交付を受けているもので、6箇月以上の実務経験を有する者であるものとする。	

第4条 災害予防上の保安教育

項	内容	関連図書
1	(期間等) 保安教育及び訓練等について、その対象者、実施期間及び内容等は、別紙「教育訓練スケジュール」による。	別紙 4-1
2	(対象者) 保安教育及び訓練等の対象者は、全従業員とし、職場管理者、一般作業員、新入社員（転勤者、アルバイト含む。）等、職位に応じて、分割して定めるものとする。 また、保安教育は選任された保安監督者が中心となって行うものとし、危険物取扱者は保安監督者をサポートするものとする。	

3	(年間計画) 保安教育及び訓練等の実施期間は、年間の計画を定めるものとし、臨時の新入社員等に対しては、勤務することとなった時とする。	別紙 4-1
4	(内容) 教育内容は、施設及び作業の実態に即した保安に必要な知識及び技能について行うものとする。	
5	(記録) 保安教育及び訓練等を行った場合は、その都度、別紙「教育訓練実施記録表」に記録し、記録表は3年以上保存するものとする。	別紙 4-2

第5条 巡視、点検、検査

項	内容	関連図書
1	(基準) 危険物施設及び関係設備の維持管理の徹底を図るため、定期的に行う危険物施設及び関係設備ごとの点検・検査基準は、別紙「〇〇」による。	別紙 5-1
2	(記録表) 保安監督者は、危険物の保安（運転状況の把握、危険物の貯蔵又は取扱い状況の把握など）に係る点検記録表（チェックリスト）を作成し、毎日の巡視点検について定めるものとする。	別紙 5-2
3	(点検責任者) 巡視、点検、検査などに係る責任者は、 <u>事業所の長</u> 及び保安監督者とする。	
4	(点検実施者) 巡視、点検、検査などに係る実施者は、危険物取扱者又は当該危険物取扱者の立会を受けた勤務者とする。	
5	(異常時の対応) 保安監督者は、巡視点検で異常を発見した場合の応急措置及び改善方法について定めるものとする。	
6	(結果) 巡視、点検、検査などの結果は、保安監督者等の職場責任者が確認するものとする。	

第6条 危険物施設の運転・操作

項	内容	関連図書
1	(運転基準) 誤操作がなく、安全かつ適正に運転するための基準は、別紙「〇〇」による。	別紙 6-1
2	(停止等) 緊急時における運転の停止、保安装置等の作動及び再始動（以下「施設、設備の緊急停止」という。）の操作基準は、別紙「〇〇」による。	別紙 6-1
3	(見直し) 運転・操作基準の定期的な見直しは、別紙「〇〇」による。	別紙 6-1
4	(決定者) 危険物施設、関係設備の緊急停止を決定する者は、別紙「〇〇」による。	別紙 6-1
5	(引継ぎ) 運転員等の引継ぎ交替は、別紙「〇〇」による。	別紙 6-1
6	(火気管理) 火気管理は、別紙「〇〇」による。	別紙 6-2

7	(通行規制) 車両等の通行規制は、別紙「〇〇」による。	別紙 6-1
---	--------------------------------	--------

第7条 危険物の取扱作業基準

項	内容	関連図書
1	(作業基準) 危険物の貯蔵及び取扱いの基準は、別紙「〇〇」による。	別紙 7-1

第8条 補修等の方法

項	内容	関連図書
1	(補修等) 補修等に伴う工事管理体制は、別紙「〇〇」による。	別紙 8-1

第9条 危険要因の把握に基づく事故防止の推進

項	内容	関連図書
1	危険要因の定義 この規程中「危険要因」とは、火災・爆発、漏えい又は破損の発生・拡大の要因をいう。	別紙 9
2	実施体制の確保 事業所の長は、製造所及び一般取扱所の取扱工程や設備等変更に伴い生じる危険要因の変化を事前に把握したうえで、有効な事故防止対策を講じさせる実施体制を定めておかなければならない。	
3	実施の時期 危険要因の把握に伴う事故防止対策は、次の場合に実施するものとする。 (1) 製造所及び一般取扱所の危険物の取扱工程又は設備等の変更が生じる場合 (2) 類似施設等で事故が発生した場合 (3) その他、事業所の長が必要と認めた場合	

第3章 災害対策

第10条 自衛の消防組織

項	内容	関連図書
1	(組織構成) 火災、地震その他の災害等による人的又は物的な被害を最小限にとどめるため、自衛の消防組織の構成（勤務シフト等による人員交替や休日・夜間等含む。）は、別紙「〇〇」による。	別紙 10-1
2	(業務内容) 火災・爆発、危険物の漏洩・流出、風水害・地震等を想定した、自衛の消防組織の業務内容は、別紙「〇〇」による。	別紙 10-2
3	(代行者) 自衛の消防組織を構成する者の代行者は、別紙「〇〇」による。	別紙 10-2
4	(活動) 消防機関等への通報内容や方法は、別紙「〇〇」による。	別紙 10-3
5	(資機材等) 自衛消防隊の本部位置及び人員、資料等の集結に関することは、別紙「〇〇」による。	別紙 10-2
6	(連絡)	

7	自衛消防隊の通信・連絡手段は、別紙「〇〇」による。 (応援協定) 近隣事業所と相互応援協定締結に伴い、協定に基づく応援資機材の要請等の方法に関することは、別紙「〇〇」による。	別紙 10-4 別紙 10-5
---	---	--------------------

第 11 条 災害その他非常の場合の措置

項	内容	関連図書
1	(情報提供) 公設消防部隊に対する情報提供内容及び手段は、別紙「〇〇」による。 ※消防技術説明者対象事業所 公設消防部隊に対する情報提供は、選任した消防技術説明者又は代行者（別紙選任一覧表参照）が、別紙〇〇「公設消防部隊に対する情報提供」に基づき行うものとする。	別紙 11-1
2	(緊急時の連絡等) 緊急時の連絡網及び連絡手段は、別紙「〇〇」による。	別紙 11-2
3	(事故の原因究明等) 事故後の現場保存、原因究明については、別紙「〇〇」による。	別紙 11-3
4	(施設の使用再開) 災害後から施設再開までの対策は、別紙「〇〇」による。	別紙 11-4
5	(風水害対策) 台風、異常気象に伴う大雨、洪水、内水、土砂及び強風（以下、風水害という。）による被害の軽減を図るため「風水害対策の実施計画」に定める措置を講じること。	別紙 11-5

第 12 条 地震発生時における施設及び設備に対する点検、応急措置等

項	内容	関連図書
1	(操業等の中止制限) 操業・火気使用の中止又は制限は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-1
2	(地震後の緊急点検) 地震直後の緊急点検の実施は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-2
3	(応急措置体制) 応急措置体制の確保（必要に応じ従業員の招集、必要な資機材の調達等）は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-3
4	(補修等) 危険個所の補修等の実施は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-4
5	(災害広報) 災害等に関する情報収集及び周辺住民等への広報は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-5
6	(帰宅困難者) 来訪者等の事業所における帰宅困難者に対する情報の提供、保護活動、混乱防止対策等は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-6
7	(協力) 周辺地域の市町村、事業所及び住民等に対する初期消火活動その他震災対策活動の協力は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-7
8	(施設の使用再開) 公共性の高い施設では、地震後から再開までの対策は、別紙「〇〇」による。	別紙 12-8

第13条 保安記録・整備等

項	内容	関連図書
1	(危険物の保安記録) (1) 施設及び設備ごとの維持管理台帳を作成し、巡視・点検・検査の結果及び補修・改修の記録並びに異常時の応急措置記録の保存は、別紙「〇〇」による。 (2) 火気使用の記録及び保存は、別紙「〇〇」による。 (3) 工事・作業の経過記録及び同記録の保存は、別紙「〇〇」による。	別紙 13-1
2	(危険物施設の書類等の整備) 製造所等の許可書類等の保管、整理は、別紙「〇〇」による。	別紙 13-1
3	(その他危険物の保安に必要な事項) (1) 周辺地域の市町村、事業所及び住民等と震災等の災害における連携及び協力体制の確立を推進する。又は締結した場合は、これに係る事項は、別紙「〇〇」による。 (2) 施設、設備の耐震化を促進することについて定は、別紙「〇〇」による。	別紙 13-2 別紙 13-3

第14条 雑則

項	内容	関連図書
1	(予防規程違反者への措置) この規程に違反した者に対しては再教育を実施し、再び違反しないよう指導する等の措置を講じるものとする。	
2	(規程の改廃) この規程は、毎年 1 回以上検討を加え、必要に応じ、これを修正、整備し、工場の実態に即応した規程の維持に努めなければならないものとする。	

附 則

(施行期日)

この規程は、 年 月 日から施行する。